

2020年5月22日

長崎県知事 中村法道様

石木ダム建設絶対反対同盟
石木川の清流を守り川棚川の治水を考える町民の会
石木ダム建設に反対する川棚町民の会
石木川まもり隊
水問題を考える市民の会
石木川の清流とホタルを守る市民の会
いしきを学ぶ会

新型コロナウイルスショックのもとでの不要不急の 石木ダムの工事中断と石木ダム建設断念を求める要請

いま日本と世界は、14世紀のペスト、20世紀のスペイン・インフルエンザにも比するべき新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック危機のさなかにあります。

日本政府のCOVID-19への対応策は、残念ながら後手後手にまわり、チグハグ感が否めず、その対応に追われて混乱を極めています。沖縄の辺野古では作業員の感染によって工事が中断されました(そのなかでも設計変更申請の提出が強行されたのは異様ですが)。韓国政府はF35ステルス戦闘機やイージス戦闘システムの米国からの購入を削減して、コロナ対策を拡充しました。

しかし、国の明確な補償なき「自粛」強制で休業を余儀なくされた人々は悲鳴をあげ、生活不安は広がっています。そのため県も独自の休業補償対策を打ち出さざるを得ず、莫大な財政出動は必至となっています。

県民の命を守り暮らしを守るための財政出動は、県の最優先の役目であることは申すまでもないことです。これまで県財政の厳しさは喧伝されてきました。今回のCOVID-19の終息には数年はかかり、また新たな感染症の発生も想定内として対応せねばなりません。限られた県財政では、不要不急の出費を削ることなしには捻出できないことは明らかです。石木ダムの総事業費538億円（関連事業費含む）の残りの予算は、県内の新型コロナウイルス対策費用に回すべきです。

佐世保の水需要が減少するなかで、洪水対策も河川改修で可能であり、県民の理解が得られた状況に程遠い石木ダムは、不要不急の公共事業の最たるものです。50年以上石木ダムがなくても県民生活に大きな支障はありませんでした。コロナ危機という非常事態を真剣に考慮して、不要不急の石木ダム付替道路工事を中断し、石木ダム建設そのものの中止の検討を県知事に要請します。

なお文書回答を6月12日までに求めます。